

日本共産党市議会報告

2015年9月定例市議会報告特集

9月定例市議会が8月24日から31日までの8日間の会期で開かれ、市長提案の補正予算、条例の制定など8議案が原案通り可決されました。

今年の9月議会は、第70回国民体育大会（9月26日～10月6日）・第15回全国障害者スポーツ大会（10月24日～10月26日）が和歌山を主会場として開かれ、その準備にあたるためとして、議会の開会を早め、一般質問を行わず日程も短縮して開かれ、8月中に9月議会が終わることとなりました。

日本共産党市会議員団は、議案に対する質疑や委員会の審議を通じて6議案に賛成し、2議案に反対しました。



問題点を指摘した議案や予算

学校給食は教育の一環、経費削減追求の対象ではない

2016年度から2018年度までの3年間、小学校給食の調理と洗浄の民間委託を継続して行うための債務負担行為（*）2億5687万円について。

学校給食は、お腹を満たすためだけのものではなく、子どもたちの発達の保障や地産地消・伝統食などをとり入れた地域文化の尊重など学校教育の一環として、市が責任をもって行うべきものであり、行政改革と称して経費削減を追求するものではない、として反対しました。今回、民間委託継続の予算が計上されたのは、吹上、高松、雑賀、広瀬、新南、小倉、太田の各小学校です。



マイナンバー制度、問題点を国に意見すべき

「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」の「通知カード」が10～12月にかけて市民1人1人に届きます。その「通知カード」（*）で「個人番号カード」（*）を申請できることとなりますが、9月議会で「通知カード」を紛失したときは500円、「個人番号カード」は800円の再発行手数料を決める条例が提案されました。

マイナンバー制度については、個人情報の漏えいが問題になっており、安全性が確立しているとはいえ、市から意見も言わず、国のスケジュールどおりに進めるやり方については反対しました。

* 債務負担行為

予算の内容の一部で、将来の支出の原因となる契約などの債務を決めるもので、実際の現金支出を必要とするときには、その年度の歳出予算に計上しなければならない。将来の支出を先取りするもので乱用は禁物である。

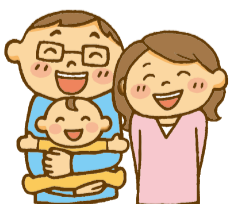
* 通知カード

市から簡易書留で住民票の住所に、1人1枚（12桁の数字が書かれている）送られて来る「カード」。その番号（生涯にわたって利用）は行政庁への社会保障や税の申請・申告をするときに必要とされている。

* 個人番号カード

表面に住所、氏名、生年月日、性別、顔写真とICチップが付き、裏面にマイナンバー（12桁の個人番号）の付いたカード。通知カードといっしょに交付申請書が送られてくる。

臨時福祉給付金、子育て給付金2割の世帯に未給付



昨年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、住民税非課税世帯や子育て世帯に「臨時福祉給付金1人1万円、年金や児童扶養手当受給者は1万5千円」「子育て世帯臨時特例給付金子ども1人につき1万円」が

国から交付されましたが、臨時福祉給付金は約2万人、子育て世帯臨時特例給付金は約9千人に未給付のため、3億4千万円余を国に返還する予算が提案されました。制度の周知の方法や申請期間（約6カ月）の長さなどに問題があるとして、国に改善を求めるよう要望しました。

今年度は、臨時福祉給付金は1人6千円、子育て世帯臨時特例給付金は子ども1人3千円と減額されましたが、併給ができる制度として9月15日から申し込みが始まりました。

賛成した補正予算の主な内容

予算の補正額は、7億2990万円の増額補正で、避難誘導灯の整備4千万円、小学校屋内運動場の吊り天井の撤去1億9千万円、消防庁舎南分署の移転建て替えのための設計と解体費用3千8百万円、今年7月の台風11号の災害復旧1千7百万円、有料老人ホームのスプリンクラー設置補助3千5百万円、空家など未利用地を活用した公園整備900万円などとなっています。



▲消防庁舎南分署

9月議会で採択された決議・意見書

●「紀の国わかやま国体、紀の国わかやま大会に関する決議」

全会一致

和歌山で44年ぶりに開かれる国体開催にあたり、市民ボランティア、各種競技団体、関連業界の皆さんの大会成功に向けての努力への感謝と市全体で大会成功をめざす決議

●「教職員定数改善と義務教育国庫負担制度2分の1復活を図るための予算措置を求める意見書」

公明党を除く賛成多数で採択

OECD（*）諸国内比較で、1学級あたり、教員1人あたりの児童生徒数が多くなっており、国の責任で教職員定数の改善や義務教育費国庫負担（*）2分の1への復元を国に求める意見書

* OECD

「経済協力開発機構」の略で本部はフランスのパリにある。現在、加盟国はヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア諸国など先進国といわれる34カ国。アジアでは日本と韓国が加盟。経済成長、自由貿易、途上国経済開発をすすめることを目的としている。

* 義務教育費国庫負担

国が憲法で定めている「義務教育」を保障していくための地方自治体に対する財政負担。平成18年、小泉内閣で国庫負担の廃止が議論されたが、全国的な批判が広がり、負担割合を2分の1から3分の1に減額することで決着した。

このニュースに対するご意見・ご要望などありましたら、お寄せください。
また生活相談も、ご遠慮なく連絡ください。

日本共産党市議会だより 2015年9月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113

FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwky.m.sakura.ne.jp>